

各位

会社名 株式会社ハートアップ
 (コード番号 510A TOKYO PRO Market)
 代表者名 代表取締役 辻榮 勇人
 代表取締役 天童 淑巳
 T E L 0942 (65) 3081
 U R L <https://hup2015.com/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2026 年 2 月 27 日、株式会社東京証券取引所 TOKYO PRO Market に株式を上場いたしました。これもひとえに、皆様の温かいご支援の賜物と心より感謝申し上げます。今後も、引き続き変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位：千円、%)

項目	2026 年 5 月期 (予想)			2025 年 5 月期 (実績)	
		構成比	対前期 増減率		構成比
売上高	392,712	100.0	20.5	325,786	100.0
営業利益又は 営業損失 (△)	△27,739	-	-	△44,520	-
経常利益又は 経常損失 (△)	21,052	5.3	351.2	4,666	1.4
当期 (中間) 純利益又は 当期 (中間) 純損失 (△)	14,736	3.8	-	△1,560	-
1 株当たり当期 (中間) 純利益 又は当期 (中間) 純損失 (△)	409 円 33 銭			△43 円 34 銭	
1 株当たり配当金	-			-	

注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2025 年 11 月 12 日付けで普通株式 1 株につき 200 株の株式分割を行っておりますが、2025 年 5 月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期 (中間) 純利益又は当期 (中間) 純損失 (△) を算定しております。

【2026年5月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し わが国経済は、高水準な賃上げや金融政策の正常化への動きを背景に、緩やかな回復基調が見られ ました。その一方で、米国による関税引き上げや物価上昇の影響により、依然として景気の先行きは 不透明な状況が続い ています。このような状況の中、当社は少子化や引きこもりといった子どもたちの増加により、将来の日本が危ぶまれ る中、放課後等デイサービスを利用する子どもたちが社会で活躍できるようになるための支援や環境を提供することで日 本の発展に貢献できるように事業展開を行っております。放課後等デイサービス事業においては、各拠点において堅調に 推移し、さらなる事業拡大に向けて積極的に人材に投資を行っております。

なお、以下に記載する業績予想につきましては、2024年6月から2025年5月までの実績値及び2025年6月から7月ま での予想値を使用して算出しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社の売上高は、主たる事業である放課後等デイサービスで構成されております。売上高は既存顧客との契約状況、解 約見込率、及び既存顧客からの新規契約などから見込売上高を算定しております。また、新規顧客の獲得に関して、新 事業場所の施策などの営業施策に基づき見込売上高を算定しております。

これらの結果、売上高は392,712千円（前期比20.5%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価につきましては、主に人件費、地代家賃で構成されております。人件費は各事業部の事業計画や売上予算から 作成した人員計画に基づき算定しております。地代家賃は過年度実績を基礎として、当期の事業計画を加味し費用発生 態様に応じて個別に算定しております。

これらの結果、売上原価は265,720千円（前期比17.2%増）、売上総利益は126,922千円（前期比28.3%増）を見込 んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、過去の実績及び人員計画、上場関連費用、及びその他の経費で構成されてお ります。過年度実績を基礎として、当期の事業計画を加味して費用発生態様に応じて個別に算定しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は154,731千円（前期比7.8%増）、営業損失は△27,739千円（前会計期間は営 業損失△44,520千円）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益につきましては、過去の実績値を基礎として算出しております。

これらの結果、経常利益は21,052千円（前期比351.2%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損益は見込んでおりません。当期純利益は法人税等を考慮して14,736千円（前会計期間は当期純損失△1,560千円） を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたもの ではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いい たします。また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味におい ても保障するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれらに限られませ ん。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の 前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本 開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

以 上

2026年5月期 中間決算短信 [日本基準] (非連結)

2026年2月27日

上場会社名 株式会社ハートアップ

上場取引所 東

コード番号 510A

URL https://hup2015.com/

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 辻榮 勇人

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役管理本部長 (氏名) 天童 淑巳 TEL 0942 (65) 3081

中間発行情報提出予定日 2026年2月27日 配当支払開始予定日 -

中間決算補足説明資料作成の有無: 無

中間決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期中間期の業績 (2025年6月1日~2025年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期中間期	184	-	△ 20	-	9	-	6	-
2025年5月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2026年5月期中間期	168	99	-	-
2025年5月期中間期	-	-	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 2025年11月12日付けで普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、2025年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益金額を算定しております。

3. 2026年5月期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年5月期中間期及び2026年5月期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年5月中間期	百万円 300	百万円 73	% 24.5	円 銭 2,046 66
2025年5月期	288	67	23.4	1,877 66

(参考) 自己資本 2026年5月期中間期 73百万円 2025年5月期 67百万円

(注) 2025年11月12日付けで普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、2025年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	合計
2025年5月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年5月期	0.00		
2026年5月期（予想）		0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年5月期の業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	392	20.5	△27	—	21	351.2	14	—	409 33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の有無 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

②①以外の会計方針の変更 : 無

③会計上の見積りの変更 : 無

④修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）

②期末自己株式数

③期中平均株式数（中間期）

2026年5月期中間期	36,000株	2025年5月期中間期	36,000株
2026年5月期中間期	—株	2025年5月期中間期	—株
2026年5月期中間期	36,000株	2025年5月期中間期	36,000株

注）1. 2025年11月12日付けで普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、2025年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を記載しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間（2025年6月1日～2025年11月30日）における我が国経済は、引き続き訪日外国人によるインバウンド需要が堅調に推移し、企業収益や雇用環境に改善の動きが見られるなど経済全体として緩やかな回復傾向にあるものの、米国における通商政策や金融資本市場の変動等の影響に加え、物価上昇の継続が個人消費に影響を及ぼし景気を下押しするリスクとなっており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は少子化や引きこもりといった子どもたちの増加により、将来の日本が危ぶまれる中、放課後等デイサービスを利用する子どもたちが社会で活躍できるようになるための支援や環境を提供することで日本の発展に貢献できるように事業展開を行っております。放課後等デイサービス事業においては、各拠点において堅調に推移し、さらなる事業拡大に向けて積極的に人材に投資を行っております。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は184,335千円、営業利益は△20,661千円、経常利益は9,429千円、中間純利益は6,083千円となりました。

(2) 財政状態

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間の財政状態につきましては、次のとおりです。

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ11,060千円増加し276,492千円となりました。これは主として、現金及び預金が12,276千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ446千円増加し23,706千円となりました。これは主として、取得による建物が1,590千円増加したものの、長期貸付金が1,440千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ13,559千円増加し66,671千円となりました。これは主として、一年以内返済予定の長期借入金が6,456千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ8,136千円減少し159,848千円となりました。これは長期借入金が8,136千円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ6,083千円増加し73,679千円となりました。これは中間純利益6,083千円の計上等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は206,235千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は14,529千円となりました。これは主に、税引前中間純利益9,474千円及び減価償却費654千円及び売上債権の減少5,637千円等により資金が増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は573千円となりました。これは主に、固定資産取得による支出2,059千円、貸付金の回収による収入1,440千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1,680千円となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

このような環境の中、翌事業年度（2026年5月期）の業績見通しにつきましては、売上高392,712千円、営業利益△27,739円、経常利益21,052円、当期純利益14,736円を予想しています。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当中間会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	193,959	206,235
売掛金	55,025	60,663
未収入金	7,112	7,744
前払費用	2,941	1,987
貸倒引当金	△140	△162
その他	6,534	23
流動資産合計	265,432	276,492
固定資産		
有形固定資産	5,402	6,953
投資その他の資産	17,856	16,752
固定資産合計	23,259	23,706
資産合計	288,691	300,199

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当中間会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
賞与引当金	9,550	11,924
未払法人税等	161	3,390
一年以内返済予定長期借入金	9,816	16,272
その他	33,584	35,083
流動負債合計	53,111	66,671
固定負債		
長期借入金	167,984	159,848
固定負債合計	167,984	159,848
負債合計	221,095	226,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,000	9,000
利益剰余金	58,595	64,679
株主資本合計	67,595	73,679
純資産合計	67,595	73,679
負債純資産合計	288,691	300,199

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	184,335
売上原価	129,490
売上総利益	54,845
販売費及び一般管理費	75,507
営業利益又は営業損失(△)	△20,661
営業外収益	
受取利息	175
補助金収入	26,802
その他	3,157
営業外収益合計	30,135
営業外費用	
支払利息	44
その他	-
営業外費用合計	44
経常利益又は経常損失(△)	9,429
特別利益	
固定資産売却益	45
抱合せ株式消滅差益	-
特別利益合計	45
特別損失	
固定資産除却損	-
抱合せ株式消滅差損	-
特別損失合計	0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)	9,474
法人税、住民税及び事業税	3,390
中間純利益又は中間純損失(△)	6,083

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金税武器前中間純利益	9,474
減価償却費	654
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,374
受取利息	△175
補助金収入	△26,802
支払利息	44
固定資産売却益	△45
固定資産除却損	-
抱合せ株式消滅差益	-
抱合せ株式消滅差損	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,637
その他	1,967
小計	△18,123
利息の受取額	175
利息の支払額	△44
補助金の受取額	26,170
法人税等の支払額	△161
法人税等の還付額	6,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,059
有形固定資産の売却による収入	45
貸付金の回収による収入	1,440
その他	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△573
財務活動によるキャッシュ・フロー	

長期借入金の借入による収入	-
長期借入金の返済による支出	△1,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,680
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	12,276
現金及び現金同等物の期首残高	193,959
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	206,235

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、放課後等デイサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。